# 別紙様式第17－１号

就　農　届（就農準備資金※１）

　　　年　　月　　日

神 奈 川 県 知 事 殿

氏　名

以下のとおり就農しましたので、神奈川県新規就農者育成総合対策事業実施要綱（令和７年７月７日付け農振第1239号）第６の６の(4)※２の規定に基づき就農届を提出します。

※　下線部※１は、就農準備支援事業の場合は「就農準備支援事業」とする。

下線部※２は、就農準備支援事業の場合は「第７」とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 研修終了日 | 年　　月　　日 |
| 独立・自営就農、雇用就農又は親元就農した日 | 年　　月　　日 |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始□親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始□親の農業経営を継承（□全体、□一部）□雇用就農　□期間の定めのない雇用契約を締結　□通算５年以上の有期雇用契約を締結農業法人等の名称・住所・電話番号　□就農後５年以内に独立・自営就農　□就農後５年以内に法人の共同経営者※１□親元就農 □親の経営の全体を継承、□法人の（共同）経営□親の農業経営とは別に新たな部門を開始経営継承、法人の（共同）経営、又は新たな部門を開始する予定時期　　　　年　　　月  |
| 就農地の市町村 |  |
| 経営耕地（a）※２ | 所有地 |  |
| 借入地 |  |
| 営農作物※２ |  |
| 経営開始型の交付予定※２ | □　有り　　□　無し　　□　未定 |
| 雇用就農資金の活用※３ | □　有り　　□　無し　　□　未定 |

※　下線部は、研修修了後に親元就農し、その後、当該農業経営を継承する、法人の（共同）経営者となる又は親の農業経営とは別に新たな部門を開始することにより独立・自営就農した場合は「親元就農」とする。

※１　親元就農時の就農報告の場合のみ記入できる。

※２　独立・自営就農の場合のみ記入

※３　雇用就農の場合のみ記入

添付書類

・農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確　認できる書類、農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類の写し、通帳・帳簿の写し（独立・自営就農の場合）

・雇用契約書等の写し（雇用就農の場合）

・青色事業専従者給与に関する届出（変更届出）書の写し（親元就農の場合）

・家族経営協定等の写し（親元就農の場合）